

令和7年度 研究報告書の概要

令和8年3月

全国都道府県教育長協議会

目 次

第 1 部会

生成 A I の活用と情報モラル教育の充実について……………	1
--------------------------------	---

第 2 部会

公民館活動の現状とこれから……………	2
--------------------	---

第 3 部会

校務 D X 推進による教職員の働き方改革の取組について……………	3
-----------------------------------	---

第 4 部会

公立高等学校の学級編制及び教職員定数の在り方について……………	4
---------------------------------	---

※ 研究報告書の詳細版につきましては、全国都道府県教育委員会連合会ホームページ
(<http://www.kyoi-ren.gr.jp/>) に掲載しておりますので御参照ください。

連合会HP
QRコード

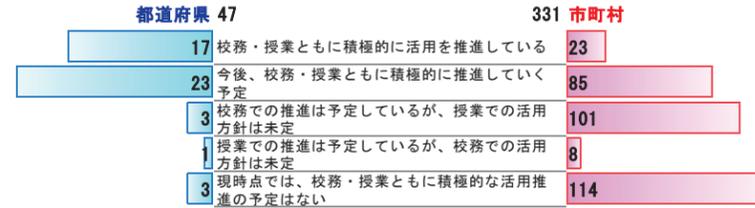


調査研究の趣旨

生成AIの実践的な研究及び情報モラル教育の更なる充実のために、現状の把握と課題の分析を都道府県及び市町村を対象として行うことにより、教育現場における課題解決と今後の施策・事業の検討や国への提案・要望に資することを目的とする。

生成AIの活用に係る自治体の状況について

① 生成AIに対する認識と現在の方針【報告書P4】



- 都道府県は概ね「活用推進」、または「活用推進を予定」。
- 市町村では、推進の予定がないとする割合が3割程度。

③ 学校へ積極的な働きかけは行っていない主な理由【報告書P6】

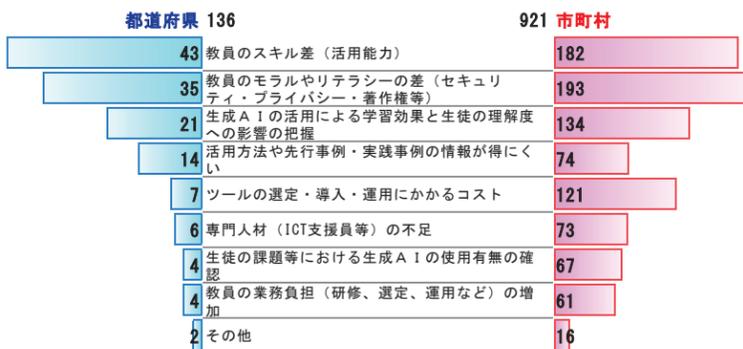
【都道府県】

- 活用方針・施策の未整理と推進の遅れ。
- 現場の多忙さと検討時間の不足。

【市町村】

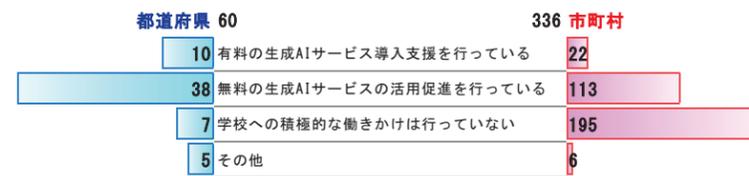
- 安全性・セキュリティ・倫理的懸念。
- 教員のリテラシーの個人差と研修体制の未整備。
- 活用方法・教育的効果の不明確さと情報不足。
- 予算・費用面の制約と運用体制の未整備。

⑤ 学校現場における生成AIの活用に係る課題【報告書P9】



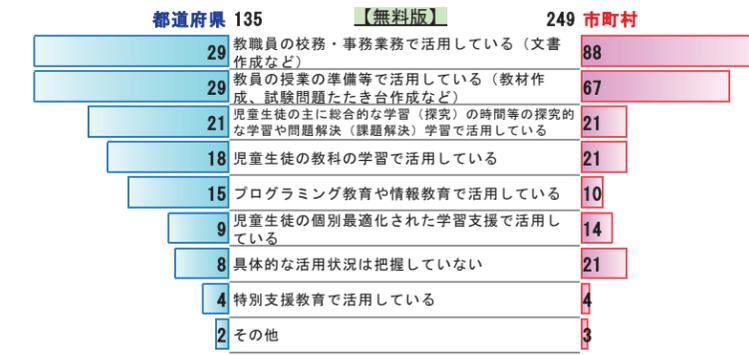
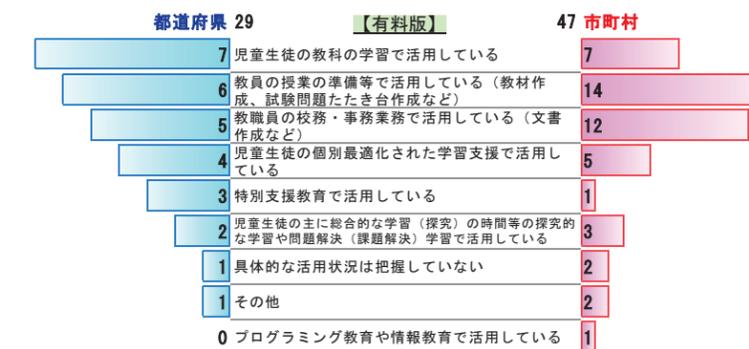
- 教員のリテラシー等に係る課題が上位。
- その他の課題として、保護者への理解、教員の活用しようとする意識の差等が挙げられる。

② 生成AIの導入状況【報告書P5】



- 都道府県は、約1割が学校への働きかけは行っていない。
- 市町村は、約6割が学校への働きかけを行っていない。

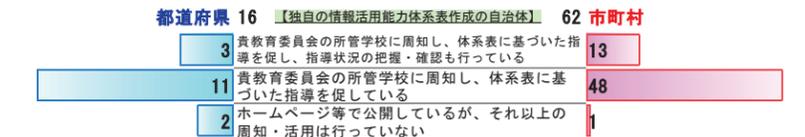
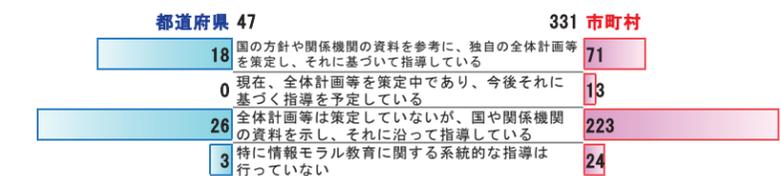
④ 生成AIの活用状況【報告書P8】



- 有料版、無料版ともに、各自治体では、教員の校務・事務業務や授業の準備での活用を主としつつ、教科指導や児童生徒の総合的な学習の時間（探究）などでも活用。

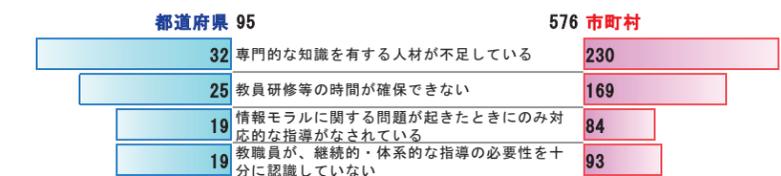
情報モラル教育に係る自治体の状況について

⑥ 情報モラル教育の推進状況【報告書P12】



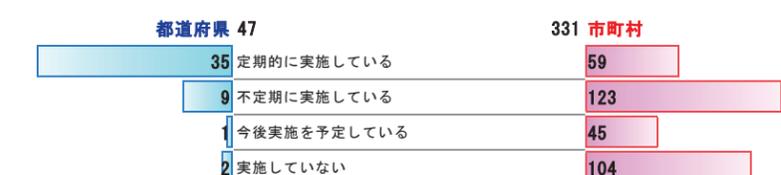
- 情報活用能力体系表を作成している自治体は、体系表に基づいた指導を促し、情報モラル教育の充実に取り組んでいる。

⑦ 情報モラル教育推進に必要な要因【報告書P12】



- 情報モラル教育の充実には、専門的な人材の確保、教員一人一人のリテラシー等の向上が必要。
- 有効な実践例や指導内容の体系表、研修の充実も必要。

⑧ 情報モラル教育の研修の実施状況【報告書P13】



- 自治体において研修を実施していない理由は、主に専門的な人材確保の困難性、その他として学校独自で研修している、県主催研修を活用、学校現場のニーズに合わせている等。

調査結果

調査のまとめ

提言

自治体の現状を踏まえた推進の視点

- 生成AIの導入及び活用を推進する体制づくり。
- 教員のスキルや情報モラルなどの情報リテラシーを向上させるための研修の充実。
- 専門人材の確保と育成。
- 好事例等の情報共有。

昨今問題視される案件

- 生成AI等による精度の高い動画など、生成物による誤情報が溢れる中で、個人が自ら判断・検証できないことによる被害。
- 情報モラルが欠如した人権侵害に係る事案の発生。

今後の取組の方向性

- 情報活用能力を確実に育成する授業実践等。
- 多様な好事例を各自治体が共有できるような場の設定。
- 生成AIの活用及び情報モラル教育に係る継続した調査研究の必要性。

■ 生成AI及び情報モラル教育に関する専門人材の確保・育成システムの構築推進に係る財政支援
 ■ 全ての学校種を対象とした生成AIパイロット校指定による実践研究を推進するための財政支援

【調査研究の趣旨】

少子高齢化で地域の教育力や住民ネットワークが弱まる中、公民館は、世代を超えて住民が集い学び合う拠点として、人材育成や地域づくりを支える役割が期待されており、その現状や課題、効果的取組を調査し今後の施策に生かす

【調査方法】

- 47都道府県、第2部会構成県内の市区町村、公民館、公民館サークルへのアンケート調査
- 調査期間：令和7年7月24日から8月22日
- 第2部会構成県：北海道、青森県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、和歌山県、島根県、高知県、大分県、鹿児島県

【調査内容】

- 【都道府県】市区町村が所管する公民館との関わりについて
- 【市区町村】公民館の管理・運営について
- 【公民館】講座の内容、学校との関わり、工夫事例等について
- 【サークル】中学校の部活動地域移行(地域展開)について

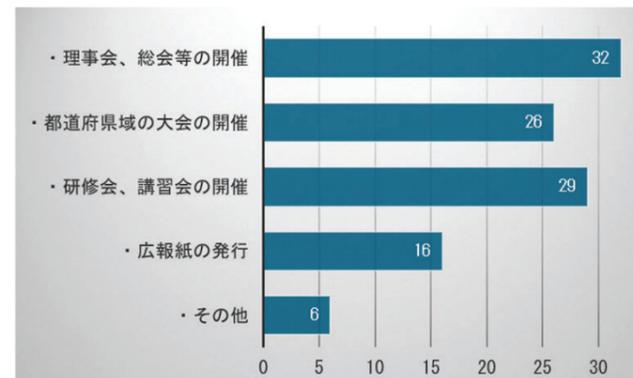
※本調査は、社会教育法第21条の規定に基づき設置された公民館を対象

都道府県調査

【公民館連絡協議会(類似の会を含む)の有無】
ある…41県、ない…6県

【協議会等がないことによる課題】
・広域的な情報共有及び連携機会の損失

【協議会等の活動内容】 <n=32> 複数回答



【協議会等における他団体との連携】
・県社会教育委員連絡協議会との連携による研修や大会の開催

【他団体との連携によるメリット】
・専門性の向上 ・コスト削減と負担軽減
・ネットワーク強化

【協議会等における運営上の課題】
・市町村の退会 ・参画意識の温度差
・人口減に伴う分担金の減少

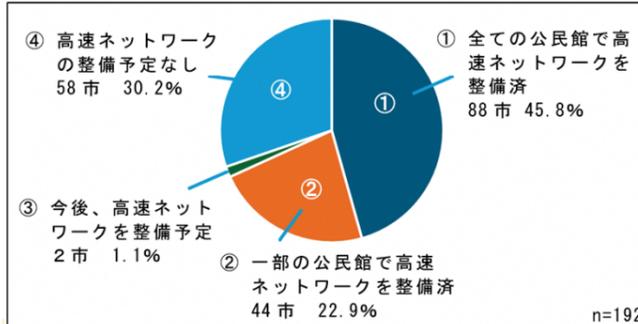
市区町村調査

【公民館の所管部署】
教育委員会…93.2%、首長部局…6.8%

【公民館の管理方法】
所管部署で管理…81.8%
全ての公民館で指定管理制度…8.9%
所管部署管理と指定管理制度が混在…9.3%

【公民館の予算状況(3年間の経年)】
増額…19.3%、減額…10.4%、同水準…70.3%

【インターネット環境】 <n=192>

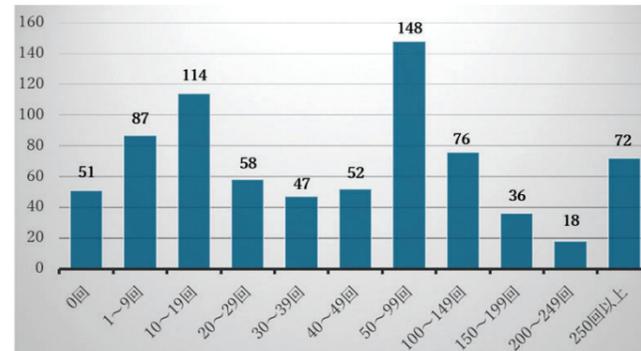


④「高速ネットワークの整備予定なし」と回答した市区町村の約6割が『予算の確保が困難』をその理由にあげている

【公民館における運営上の課題】
・施設の老朽化 ・予算不足 ・人員不足
・避難所機能の確保 ・デジタル対応の遅れ

公民館調査

【年間講座実施回数】 <n=759>



平均値116回 中央値45回

【多様なニーズに応じた講座の実施状況】
・障害のある方を対象とした講座…88%
・外国にルーツのある方を対象とした講座…62%

【学校と関わる取組等の状況】
・放課後子供教室を実施 …14.4%
・学校運営協議会委員を務めている職員がいる…35.8%
・地域学校協働活動推進員(コーディネーター)を務めている職員がいる …16.3%

【工夫事例・先進事例・特徴的な取組】
・商工会議所、PTAなど他団体との連携
・作品展、発表の場、居場所の提供
・学校や他施設を借りた講座、出前講座
・オンライン講座、SNSによる情報発信
・バリアフリー、多文化共生の機会創出

障害のある方や外国にルーツのある方の学びを充実させるとともに、学校と一体となった学びの形成や、公民館職員の専門性の向上が求められる

サークル・団体等調査

【サークル活動への中学生の受け入れ】
可能…49.1%、不可…50.9%

【中学生の受け入れについて心配なこと】 <n=1,177> 複数回答



(活動時間帯)	(活動費用)
中学生の活動が可能な平日の15時から18時の時間帯及び土日の午前から18時までの時間帯に活動している団体の割合は、全体の3割程度	一か月あたり1,001円~2,000円の価格帯がもっとも多く、次いで、一か月あたり500円以下の価格帯が多い

【中学生の受け入れに対する前向きな声】
・世代間交流を望んでいる
・中学生と関係していくことで我々大人も活動の幅が広がるはず

サークル活動への中学生の受け入れ拡充には様々な課題はあるが、世代間交流の実現を始め、地域の学びや絆を深めるといった新たな価値を生み出す可能性がある

調査結果

まとめ

都道府県域の公民館連絡協議会は、市区町村の退会、人口減少や物価高騰による財政難などの課題に直面しており、持続可能な運営体制の構築が求められる

公民館施設の計画的修繕やバリアフリー化、デジタル化、災害時の避難所機能を前提とした安全対策を講じ、誰もが安心して利用できる環境を整える必要がある

要望

○公民館の施設改修やバリアフリー化、災害対応設備、デジタル化推進に関する補助金や交付金の拡充
○障害のある方や外国にルーツのある方への学習機会拡充に向けた教材の開発、手引きの作成、支援者派遣に活用できる補助制度の創設
○社会教育主事講習等の専門職養成への財政的支援、研修プログラムの拡充

研究課題 校務DX推進による教職員の働き方改革の取組について

調査研究の趣旨

教職員の長時間勤務を解消し、学校の働き方改革を進める上で校務DXの推進は極めて重要である。
 国はGIGAスクール構想に基づき、校務DXに関する施策を示しており、これを踏まえて教職員の働きやすさと教育活動の高度化を図る必要がある。
 校務DXを進めるにあたっての課題と、解決策となる具体的な取組を共有することで、教職員の働き方改革の推進に貢献することを目的とする。

調査概要

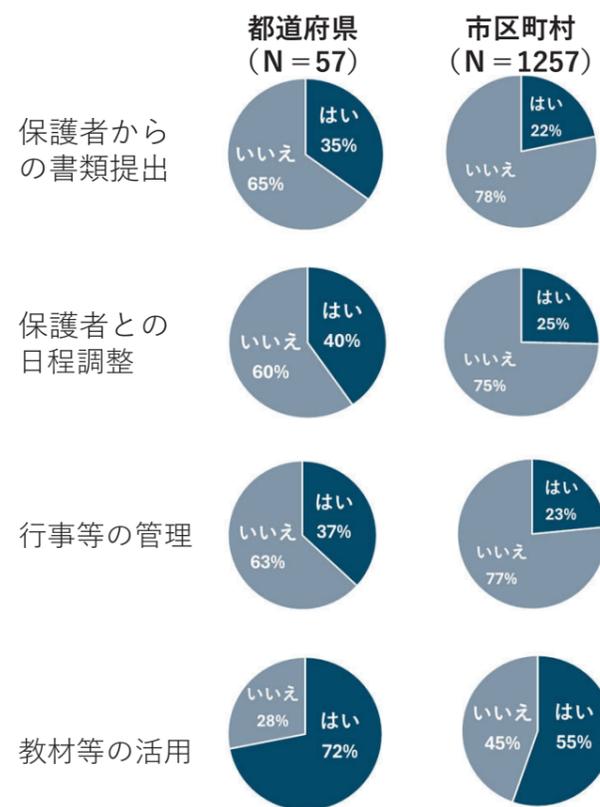
- 調査対象
 - (1) 都道府県教育委員会・指定都市教育委員会
 - (2) 市区町村教育委員会
- 回答数
 - (1) 47都道府県 10指定都市
 - (2) 1257市区町村
- 調査期間：令和7年8月8日～令和7年9月5日
- 研究担当県：沖縄県、岩手県、静岡県（主査県）

調査項目

- GIGAスクール構想下での校務DXの取組状況について
 - 汎用的なソフトウェアとクラウド環境の活用状況
 - ICT環境整備
- 校務DX推進による働き方改革について
 - 校務支援システムの県域調達活用状況
 - 校務における生成AI活用
 - 校務DXの加速化による業務負担の軽減につながる取組
 - 働き方改革の取組状況の「見える化」

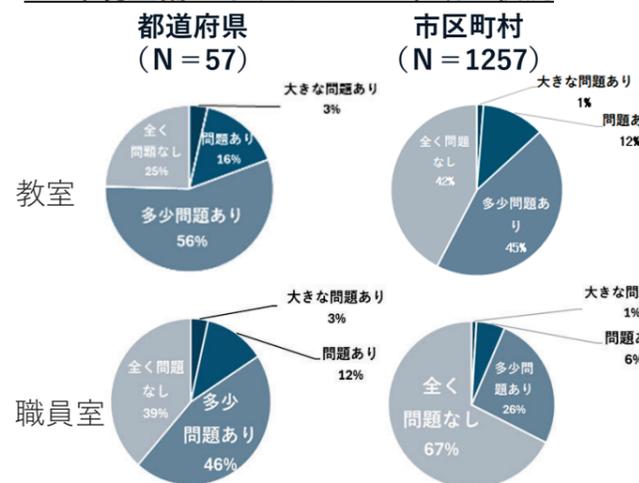
1 GIGAスクール構想下での校務DXの取組状況について

クラウドサービスの活用に取り組んでいるか



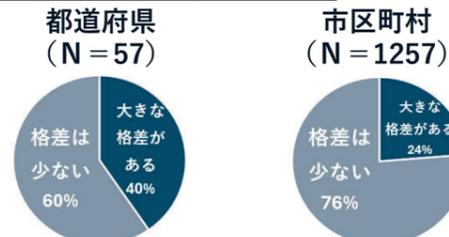
依然としてクラウド化が十分に進んでいない現状。都道府県ではMicrosoft系、市区町村ではGoogle系の利用が多い。

ICT環境整備 ネットワーク帯域の状況



通信環境に関する課題が顕著。

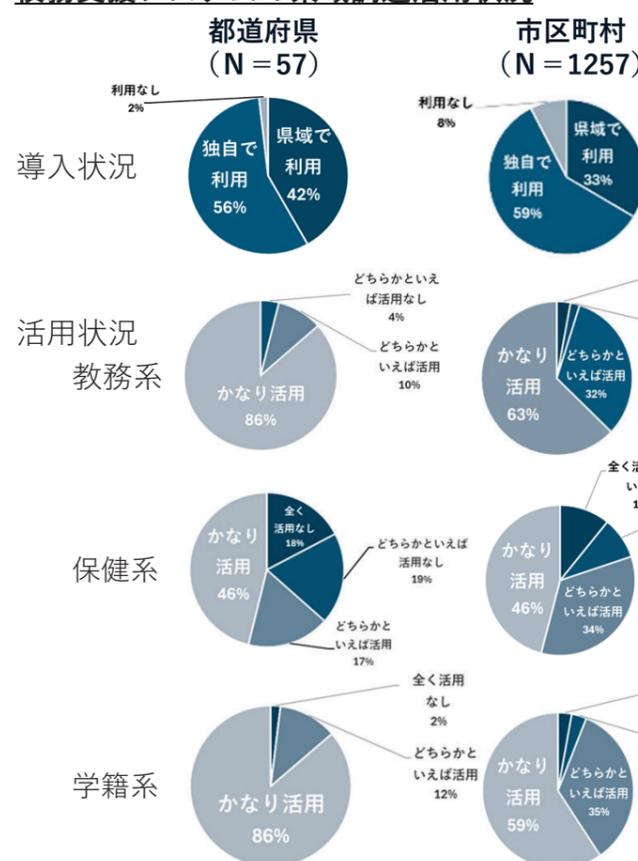
校務DX推進に係る格差の認識



教職員のスキル差やICT支援員の配置状況による格差。

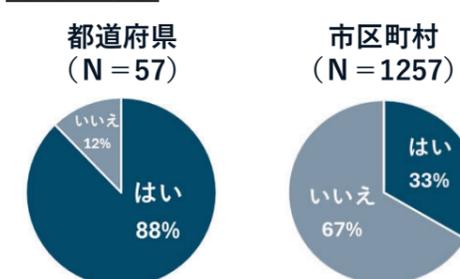
2 校務DX推進による働き方改革について

校務支援システムの県域調達活用状況



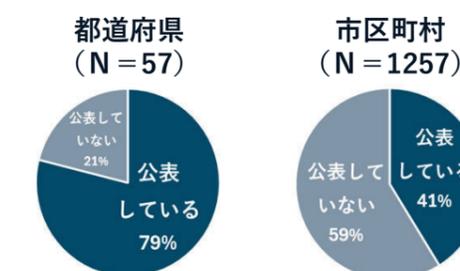
教務系、学籍系、学校事務系の業務効率化が進む一方、保健系の活用は限定的。

校務における生成AIの活用に取り組んでいるか



都道府県で活用が進む一方、市区町村では活用事例が少ない。

働き方改革の取組状況の「見える化」



都道府県と市区町村では大きな差が見られる。

今後必要となる取組

- クラウドサービスの活用について
財源確保等と併せて、教職員や保護者がクラウド化の効果を実感する取組の実施。
- ICT環境の整備について
ICT環境整備に向けた持続可能な制度設計と予算の確保。
- 校務DXの推進状況について
教職員への研修制度の充実やICT支援員の計画的な配置、好事例の共有による格差解消。
- 生成AIの活用推進
生成AIの活用促進と併せて、利用ルールの周知等正しく活用するための取組。
- ゼロトラスト化の推進
「ゼロトラスト化」を推進。併せて、教職員等の情報セキュリティ意識を醸成。

国への要望

- ICT環境整備への財政支援
通信帯域の改善や端末更新に対する補助制度の充実。
- 校務DX推進のための人材育成支援
ICT支援員の配置支援、教職員向け研修の充実。
- 生成AI活用ガイドラインの整備充実と効果的な活用に向けた支援
教育現場での安全かつ効果的な活用を促進するためのルール作りと活用に向けた支援の充実。
- 統一的な校務支援システムの継続的な維持管理への支援
統一的な次世代型校務支援システムの維持管理を継続的に行うための財政支援。

研究
趣旨

公立高等学校の学級編制及び教職員定数の在り方をテーマとして、各都道府県における学級編制の現状や自治体独自の教職員加配の状況等について把握を行い、その課題、財政負担等について分析等を行うことで、今後の施策・事業の検討や国への提案・要望に資することを目的とする。

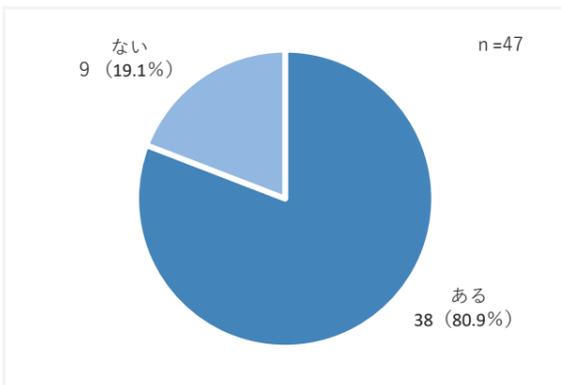
調査
方法

○調査対象 都道府県教育委員会 ○研究担当県 宮城県、香川県
○回答数 47都道府県(100%)
○調査期間 令和7年7月28日～8月28日

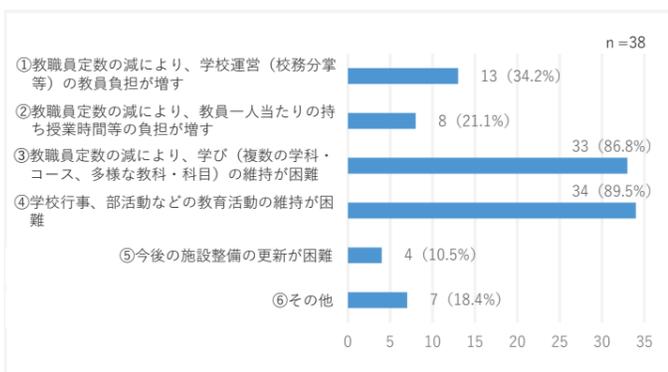
調査
内容

① 学級数の減少による再編統合または閉校

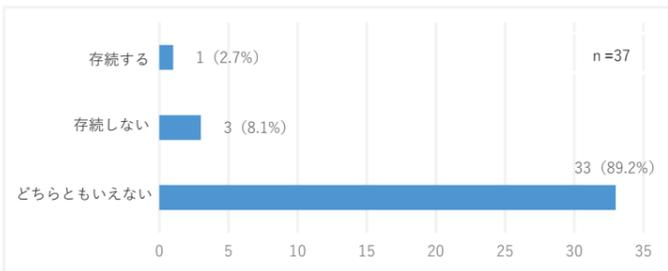
●学級数の減少を要因とした再編統合または閉校



●学級数の減少を要因とした再編統合または閉校の理由(複数回答)

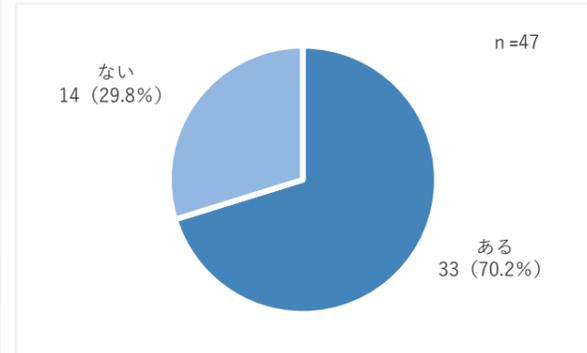


●課題を解決することができる教職員数が確保されれば小規模校として存続するか

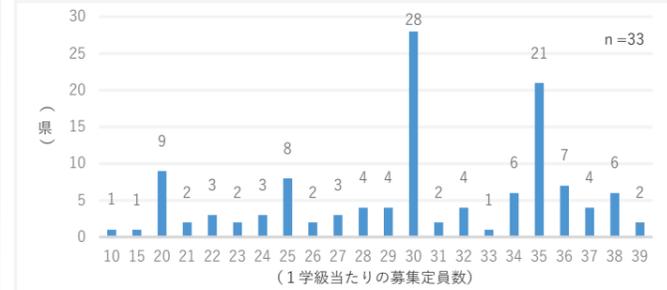


② 40人未満学級の設定状況

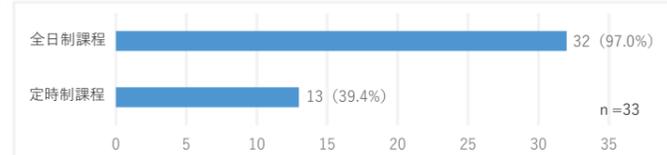
●1学級当たりの募集定員数を標準の40人未満で設定している高校



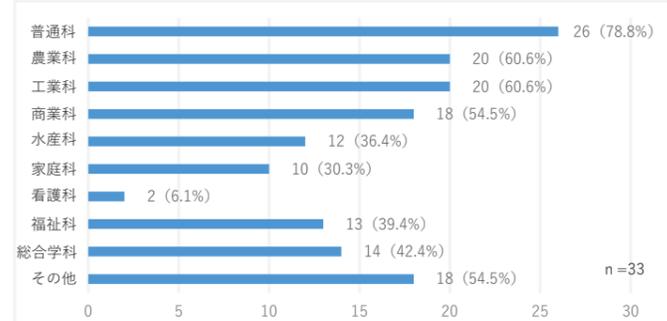
●設定している具体的な募集定員数(複数回答)



●設定している課程(複数回答)

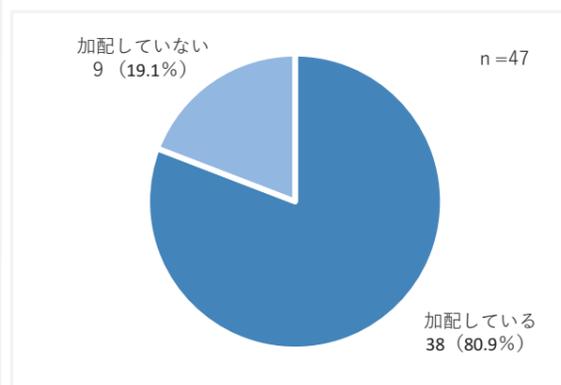


●設定している学科(複数回答)

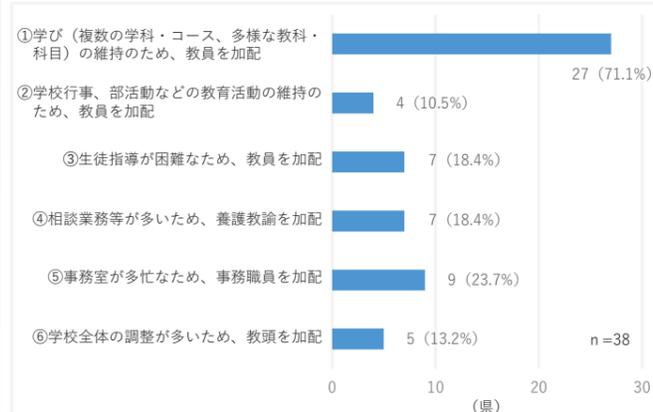


③ 教職員定数の加配状況

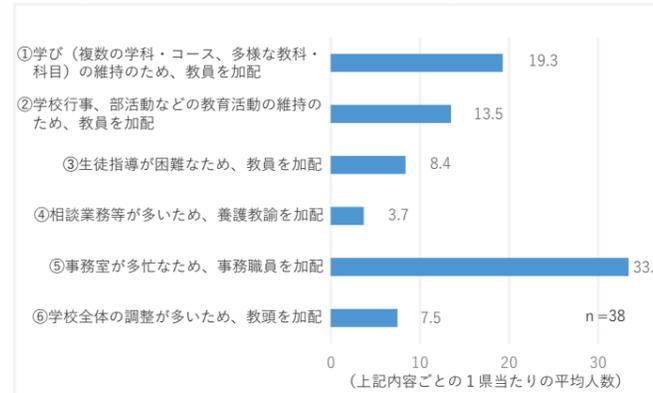
●自治体単独予算による教職員定数の加配



●加配措置の内容(常勤教職員)(複数回答)

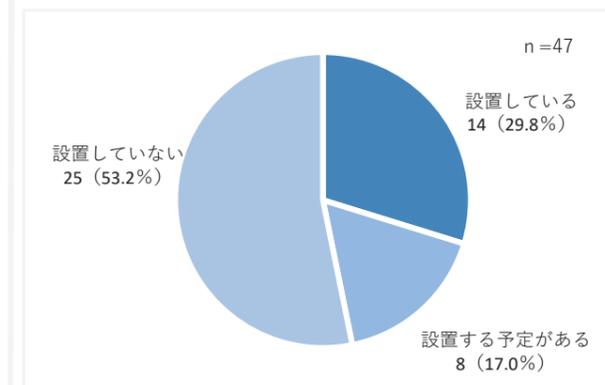


●加配措置の人数(常勤教職員)(複数回答)

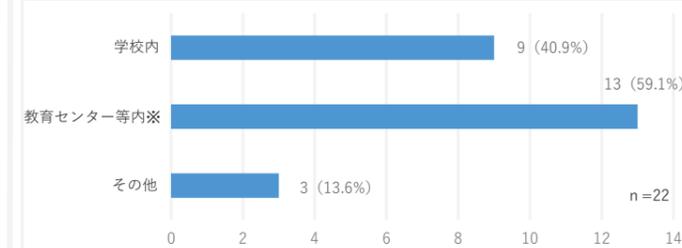


④ 遠隔授業配信センターの設置状況と教員の配置

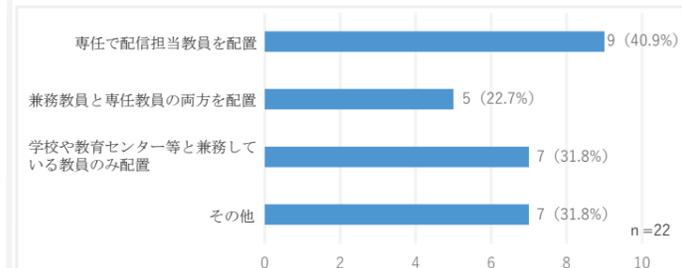
●遠隔授業配信センターの設置



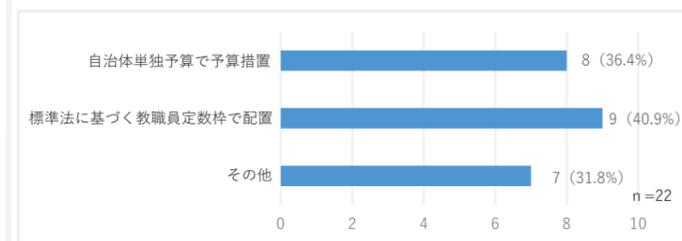
●遠隔授業配信センターの設置場所(複数回答)



●配信担当教員の配置(複数回答)



●配信担当教員の定数確保に関する予算措置



調査
結果

まとめ

○約8割の都道府県が、学級数の減少を要因とした再編統合・閉校が「ある」と回答しており、生徒数や教職員定数の減少による教育活動の維持の困難等が理由に挙げられる。
○多くの都道府県で適正規模等の基準を設けている一方、明確な基準を設けていない都道府県もみられる。
○いずれの場合も、学校や地域等の状況などを踏まえ、慎重に検討がなされている。

○1学級当たりの募集定員数を標準の40人未満に設定する高校がある都道府県は約7割にのぼり、普通科をはじめ専門学科において、10～39人の間で運用されている。
○地域の実情等を踏まえた学校規模や学級数、学科の維持のため、各都道府県において柔軟で多様な対応がなされている。

○約8割の都道府県が、単独予算で何らかの加配措置を実施している。
○生徒数の減少により定数が減る一方、個別のニーズに応じた学習指導や生徒支援等の重要性は増しており、多くの都道府県では単独予算による加配措置を実施しているが、財政負担も大きく限界があることから、国による抜本的な支援策が不可欠な状況となっている。

○約半数の都道府県が、遠隔授業配信センターを既に「設置している」、「設置を予定している」と回答している。
○限られた人員と財源の中で、新規の設置には課題が多いうえ、持続的な設置や拡充が困難な状況にある。
○運用面においても、配信担当教員の業務整理の必要性や、配信ブース等を設置するスペースの不足等、現場では多くの課題を抱えている。

提言

1学級の生徒数を40人とする学級編制の標準や、課程・学科ごとの教職員定数の標準を見直すなど、現行法の改正を強く要望する。加えて、再編整備の検討や遠隔授業の導入・運用に係る検討等が求められるところであり、国による加配措置のほか、施設整備や継続的な運用に伴う費用に対する国の財政的な支援も強く要望する。

令和7年度研究報告書の概要

全国都道府県教育長協議会

令和8年3月発行

編集・発行 全国都道府県教育委員会連合会
〒100-0013
東京都千代田区霞が関3-3-1
尚友会館
電話 03-3501-0575
